

平成18年度 事業報告

1. 18年度事業の概要

18年度、当NPO法人は、東海村支部を中心に「安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業」を実施するとともに、「リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業」として広報誌の発行を行った。また、「科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業」として、東海村中央公民館講座に市民講座企画を提案し、18年10月より原子力利用に伴うリスク問題を扱う市民講座を計4回実施した。「行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業」では、日本化学会で東海村の活動を紹介、原子力安全・保安院のリスクコミュニケーション研修講師を行い、さらに原子力安全・保安院の対話活動を企画・実施した。その他、会員への情報提供として、事務局通信を作成し、送信した。

2. 事業の詳細

(1) 行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業

経済産業省原子力安全・保安院の広報活動のひとつである検査官事務所との対話の会の企画立案と当日の進行などを通じて、保安院のリスクコミュニケーション活動の支援を行った。(平成19年2月1日実施)

日本化学会が毎年実施しているリスクコミュニケーション研修において、副代表理事土屋智子が東海村の活動を紹介した。(平成19年2月16日実施)

経済産業省原子力安全・保安院の依頼により、副代表理事土屋智子が、平成19年度原子力リスクコミュニケーション研修講師として、2日間の研修を実施した。(平成19年5月17、18日)

(2) 科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業

平成18年度下期の中央公民館講座に企画提案を行い、全4回の講座を実施した。

第1回講座：原子力利用のリスク(谷口武俊) 平成18年10月14日実施

第2回講座：放射線とそのリスク(小佐古俊荘) 平成18年10月21日実施

第3回講座：チェルノブイリで何が起きているか(本間俊充) 平成19年1月13日実施

第4回講座：耐震基準の見直しと地震リスク(村松健) 平成19年1月27日実施

(3) 安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業

日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 臨界安全実験施設の安全対策の視察

旧日本原子力研究所の安全対策を視察するため、東海研究開発センターと協議し、臨界安全実験施設の視察を平成18年9月1日と9月13日の2日間にわたって実施した。視察の結果を踏まえたレポートは12月8日に事業所へ提出し、12月25日にNPO法人の見解に対する返答を得た。その後、平成19年1月11日に再度事業所と議論を行い、視察結果を「しーきゅうぶ東海村」第5号で広く住民へ情報提供した。

18年度茨城県国民保護訓練への自主的参加と村への提言

18年度は、国民保護訓練が企画されたため、昨年度のように村から第三者評価を依頼されることはなかったが、会員の希望により9月26日の訓練に自主的参加し、訓練の評価と改善案の提言を行った。(提言書の提出は12月6日)結果は、広報誌「しーきゅうぶ東海村」第4号で広く住民に情報提供した。

日本原電の不適切事案再発防止策に関する説明会の実施

平成16年に視察を行った日本原子力発電株式会社で、発電設備に関わる総点検の結果、データの改ざん、隠蔽、手続き不備などの事案が発見されたことを受けて、再発防止策に関する説明会実施を求め、5月31日に実施した。

(4)リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業

広報誌の発行

<広報誌発行状況>

しーきゅうぶ東海村	第3号	平成18年7月発行	三菱原子燃料視察報告
しーきゅうぶ東海村	第4号	平成19年1月発行	国民保護訓練への参加と提言
しーきゅうぶ東海村	第5号	平成19年3月発行	臨界安全実験施設視察報告

原子力ティータイムの実施

平成18年9月19日に、日本原子力研究開発機構リスクコミュニケーション班が企画運営している広報ワーキンググループに協力いただき、「原子力ティータイム」を行った。三菱原子燃料工業の視察結果を紹介し、住民の視点での活動をしているグループメンバーより、視察や広報活動に関する助言を得た。

その他

例年どおり、平成18年8月5日の東海まつりに出店し、広く活動を紹介した。アンケートに50名もの回答を得て、東海村支部の活動に対する期待が大きいことがわかった。

東海村におけるプルサーマル問題の住民参加方法を提案するため、プルサーマル問題そのものに関する勉強会を平成19年4月28日に開催し、山口彰大阪大学教授より説明を受け、議論を行った。

また、平成19年5月24日には、OECD/NEAのPublic Communication Working Group参加者が東海村を訪問するのに際し、東海村支部の活動紹介を行った。

3. 組織強化のための取り組み

NPO法人としての組織強化のため、会員への情報提供として事務局通信を出すとともに、懇親会の開催など積極的に会員相互の交流を図った。

<「HSEリスクC3事務局通信」の発信状況>

18年

7月28日 第11号 総会報告

8月28日 第12号
10月20日 第13号
12月22日 第14号
19年
5月11日 第15号

<理事会>

第3回 19年2月1日 東海村合同庁舎 会議室

1月末までの活動報告、今後の活動計画について議論した。

理事会終了後、場所を移して懇親会を行った。

<ホームページの刷新>

東海村支部独自のホームページ作成について、技術的な議論を行ったが、現有メンバーでは難しいことから、全体のホームページに併設することとし、全体ホームページの刷新作業を進めている。